

令和元年度
森町
財務書類作成報告書

森 町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 森町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 森町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■森町における財務書類の範囲

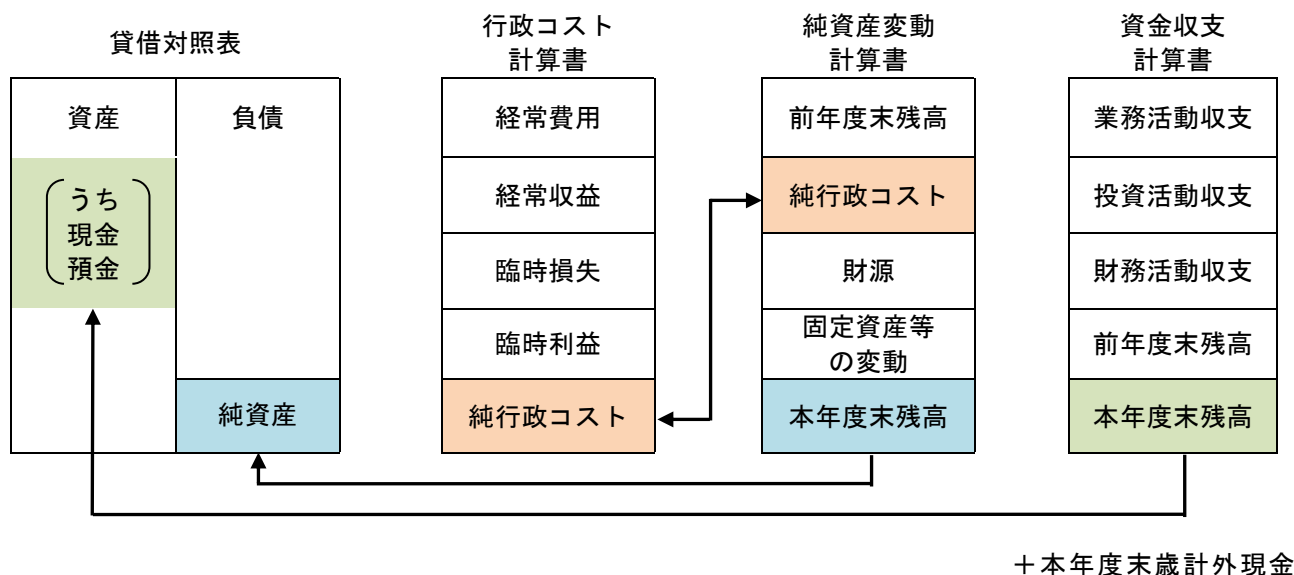
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計		
			国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		
			介護サービス事業特別会計		
			港湾整備事業特別会計		
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）		
			病院会計		
			水道会計		
			下水道会計		
		一部事務組合等		渡島廃棄物処理広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合
				渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村職員退職手当組合（※）
				北海道市町村総合事務組合（※）	
				北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
				北海道市町村備荒資金組合	

（※）については、整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 森町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	48,214,034	59,686,317	60,425,999	固定負債	10,847,341	20,128,963	20,268,464
有形固定資産	45,975,554	57,181,134	57,564,524	地方債等	9,073,703	13,240,433	13,374,254
事業用資産	24,392,279	25,175,054	25,558,444	長期未払金	-	-	-
土地	7,433,234	7,471,649	7,471,649	退職手当引当金	1,773,638	1,920,295	1,925,973
立木竹	2,962,567	2,962,567	2,962,567	損失補償等引当金	-	-	-
建物	61,615,988	63,431,059	63,801,027	その他	-	4,968,235	4,968,238
建物減価償却累計額	△48,362,907	△49,459,027	△49,678,112	流動負債	1,511,183	1,992,492	2,003,857
工作物	1,179,869	1,287,517	1,326,647	1年内償還予定地方債等	1,281,541	1,654,508	1,665,663
工作物減価償却累計額	△438,480	△520,719	△559,190	未払金	-	34,172	34,179
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	146,364	210,762	210,952
航空機	-	-	-	預り金	83,278	83,278	83,289
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	9,772	9,774
その他	-	-	-	負債合計	12,358,524	22,121,456	22,272,321
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,009	2,009	233,856	固定資産等形成分	49,693,723	61,166,006	61,907,496
インフラ資産	21,246,308	30,622,776	30,622,776	剰余分(不足分)	△11,942,576	△20,754,349	△20,837,345
土地	2,425,854	2,604,783	2,604,783	他団体出資等分	-	-	-
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	37,751,148	40,411,657	41,070,151
建物減価償却累計額	△38,186	△326,174	△326,174				
工作物	44,172,985	57,403,778	57,403,778				
工作物減価償却累計額	△25,356,286	△29,803,767	△29,803,767				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	96,105	96,105				
物品	1,993,338	5,182,087	5,813,145				
物品減価償却累計額	△1,656,371	△3,798,783	△4,429,841				
無形固定資産	108,143	131,784	132,119				
ソフトウェア	108,143	130,703	131,038				
その他	-	1,081	1,081				
投資その他の資産	2,130,337	2,373,399	2,729,357				
投資及び出資金	54,929	54,929	54,929				
有価証券	218	218	218				
出資金	54,711	54,711	54,711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	183,059	405,841	406,549				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,920,087	1,965,382	2,320,649				
減債基金	75	75	75				
その他	1,920,012	1,965,306	2,320,574				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△27,738	△52,753	△52,770				
流動資産	1,895,638	2,846,796	2,918,472				
現金預金	182,516	917,601	985,291				
資金	99,238	834,323	902,002				
歳計外現金	83,278	83,278	83,289				
未収金	233,433	460,597	460,775				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,479,689	1,479,689	1,481,496				
財政調整基金	1,479,689	1,479,689	1,481,496				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	11,719	11,719				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△22,810	△22,810				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	50,109,672	62,533,113	63,342,471	負債及び純資産合計	50,109,672	62,533,113	63,342,471

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 501 億 10 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 377 億 51 百万円 (75.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 123 億 59 百万円 (24.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 625 億 33 百万円、純資産は約 404 億 12 百万円 (64.6%)、負債は約 221 億 21 百万円 (35.4%) となっています。連結会計では資産は約 633 億 42 百万円、純資産は約 410 億 70 百万円 (64.8%)、負債は約 222 億 72 百万円 (35.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,124,796	48,214,034	98.1%	60,689,411	59,686,317	98.3%	61,311,534	60,425,999	98.6%
有形固定資産	46,519,543	45,975,554	98.8%	57,798,806	57,181,134	98.9%	58,077,139	57,564,524	99.1%
事業用資産	24,158,073	24,392,279	101.0%	24,958,967	25,175,054	100.9%	25,169,383	25,558,444	101.5%
土地	7,433,234	7,433,234	100.0%	7,471,649	7,471,649	100.0%	7,471,649	7,471,649	100.0%
立木竹	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%
建物	61,196,391	61,615,988	100.7%	62,987,871	63,431,059	100.7%	63,372,535	63,801,027	100.7%
建物減価償却累計額	△48,078,504	△48,362,907	100.6%	△49,145,721	△49,459,027	100.6%	△49,363,881	△49,678,112	100.6%
工作物	1,025,546	1,179,869	115.0%	1,133,194	1,287,517	113.6%	1,173,878	1,326,647	113.0%
工作物減価償却累計額	△383,169	△438,480	114.4%	△464,360	△520,719	112.1%	△504,161	△559,190	110.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	15,811	-	-	15,811	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△4,052	-	-	△4,052	-	-
建設仮勘定	2,009	2,009	100.0%	2,009	2,009	100.0%	45,038	233,856	519.2%
インフラ資産	22,036,940	21,246,308	96.4%	32,425,679	30,622,776	94.4%	32,425,679	30,622,776	94.4%
土地	2,424,383	2,425,854	100.1%	2,603,311	2,604,783	100.1%	2,603,311	2,604,783	100.1%
建物	41,941	41,941	100.0%	648,050	648,050	100.0%	648,050	648,050	100.0%
建物減価償却累計額	△36,841	△38,186	103.7%	△314,835	△326,174	103.6%	△314,835	△326,174	103.6%
工作物	44,113,707	44,172,985	100.1%	57,284,067	57,403,778	100.2%	57,284,067	57,403,778	100.2%
工作物減価償却累計額	△24,506,250	△25,356,286	103.5%	△28,705,171	△29,803,767	103.8%	△28,705,171	△29,803,767	103.8%
その他	-	-	-	2,675,711	-	-	2,675,711	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△1,857,835	-	-	△1,857,835	-	-
建設仮勘定	-	-	-	92,381	96,105	104.0%	92,381	96,105	104.0%
物品	1,930,875	1,993,338	103.2%	2,308,197	5,182,087	224.5%	2,964,321	5,813,145	196.1%
物品減価償却累計額	△1,606,345	△1,656,371	103.1%	△1,894,037	△3,798,783	200.6%	△2,482,244	△4,429,841	178.5%
無形固定資産	130,281	108,143	83.0%	161,279	131,784	81.7%	161,651	132,119	81.7%
ソフトウェア	130,281	108,143	83.0%	160,198	130,703	81.6%	160,570	131,038	81.6%
その他	-	-	-	1,081	1,081	100.0%	1,081	1,081	100.0%
投資その他の資産	2,474,972	2,130,337	86.1%	2,729,325	2,373,399	87.0%	3,072,744	2,729,357	88.8%
投資及び出資金	55,829	54,929	98.4%	55,829	54,929	98.4%	55,829	54,929	98.4%
有価証券	1,118	218	19.5%	1,118	218	19.5%	1,118	218	19.5%
出資金	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	178,096	183,059	102.8%	391,433	405,841	103.7%	391,905	406,549	103.7%
長期貸付金	△2,794	-	-	△2,794	-	-	△2,794	-	-
基金	2,314,823	1,920,087	82.9%	2,380,325	1,965,382	82.6%	2,723,279	2,320,649	85.2%
減債基金	75	75	100.0%	75	75	100.0%	38,221	75	0.2%
その他	2,314,748	1,920,012	82.9%	2,380,250	1,965,306	82.6%	2,685,058	2,320,574	86.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△70,982	△27,738	39.1%	△95,468	△52,753	55.3%	△95,476	△52,770	55.3%
流動資産	1,915,723	1,895,638	99.0%	2,853,250	2,846,796	99.8%	2,944,652	2,916,472	99.0%
現金預金	205,422	182,516	88.8%	910,802	917,601	100.7%	1,001,493	985,291	98.4%
資金	82,590	99,238	120.2%	787,970	834,323	105.9%	877,942	902,002	102.7%
歳計外現金	122,832	83,278	67.8%	122,832	83,278	67.8%	123,552	83,289	67.4%
未収金	231,657	233,433	100.8%	472,129	460,597	97.6%	472,129	460,775	97.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,478,644	1,479,689	100.1%	1,478,644	1,479,689	100.1%	1,479,353	1,481,496	100.1%
財政調整基金	1,478,644	1,479,689	100.1%	1,478,644	1,479,689	100.1%	1,479,353	1,481,496	100.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	13,652	11,719	85.8%	13,652	11,719	85.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△21,976	△22,810	103.8%	△21,976	△22,810	103.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	51,040,519	50,109,672	98.2%	63,542,661	62,533,113	98.4%	64,256,186	63,342,471	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,632,305	10,847,341	102.0%	20,236,500	20,128,963	99.5%	20,267,440	20,268,464	100.0%
地方債等	8,897,578	9,073,703	102.0%	13,301,776	13,240,433	99.5%	13,326,769	13,374,254	100.4%
長期未払金	-	-	-	7,865	-	-	7,865	-	-
退職手当引当金	1,734,727	1,773,638	102.2%	1,900,633	1,920,295	101.0%	1,906,573	1,925,973	101.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,026,225	4,968,235	98.8%	5,026,233	4,968,238	98.8%
流動負債	1,625,673	1,511,183	93.0%	2,088,378	1,992,492	95.4%	2,091,231	2,003,857	95.8%
1年内償還予定地方債等	1,358,830	1,281,541	94.3%	1,708,926	1,654,508	96.8%	1,710,849	1,665,663	97.4%
未払金	-	-	-	48,082	34,172	71.1%	48,082	34,179	71.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	144,011	146,364	101.6%	204,926	210,762	102.8%	205,136	210,952	102.8%
預り金	122,832	83,278	67.8%	122,835	83,278	67.8%	123,554	83,289	67.4%
その他	-	-	-	3,610	9,772	270.7%	3,610	9,774	270.8%
負債合計	12,257,978	12,358,524	100.8%	22,324,877	22,121,456	99.1%	22,358,672	22,272,321	99.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	50,603,439	49,693,723	98.2%	62,168,055	61,166,006	98.4%	62,790,888	61,907,496	98.6%
余剰分(不足分)	△11,820,899	△11,942,576	101.0%	△20,950,271	△20,754,349	99.1%	△20,893,373	△20,837,345	99.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	38,782,540	37,751,148	97.3%	41,217,784	40,411,657	98.0%	41,897,514	41,070,151	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約9億31百万円(1.8%)の減少、純資産は約10億31百万円(2.7%)の減少、負債は約1億1百万円(0.8%)の増加となりました。全体会計では資産は約10億10百万円(1.6%)の減少、純資産は約8億6百万円(2.0%)の減少、負債は約2億3百万円(0.9%)の減少、連結会計では資産は約9億14百万円(1.4%)の減少、純資産は8億27百万円(2.0%)の減少、負債は約86百万円(0.4%)の減少となりました。

③令和元年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況についてみていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.7%、インフラ資産が42.4%となっており、前年度と比較して事業用資産が2.8ポイント上昇、インフラ資産が1.8ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満 (48団体)	5千~1万人 (23団体)	1~1.5万人 (6団体)	1.5~3万人 (18団体)	3~5万人 (6団体)	5~10万人 (3団体)
有形固定資産	46,519,543	45,975,554	△543,989	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	24,158,073	24,392,279	234,206	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	22,036,940	21,246,308	△790,632	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	324,530	336,967	12,437	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	130,281	108,143	△22,138	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	2,474,972	2,130,337	△344,635	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,915,723	1,895,638	△20,085	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	51,040,519	50,109,672	△930,847	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	森町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
有形固定資産	91.1%	91.7%	100.7%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	47.3%	48.7%	102.8%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	43.2%	42.4%	98.2%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.6%	0.7%	105.8%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.3%	0.2%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.8%	4.3%	87.7%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	3.8%	3.8%	100.8%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

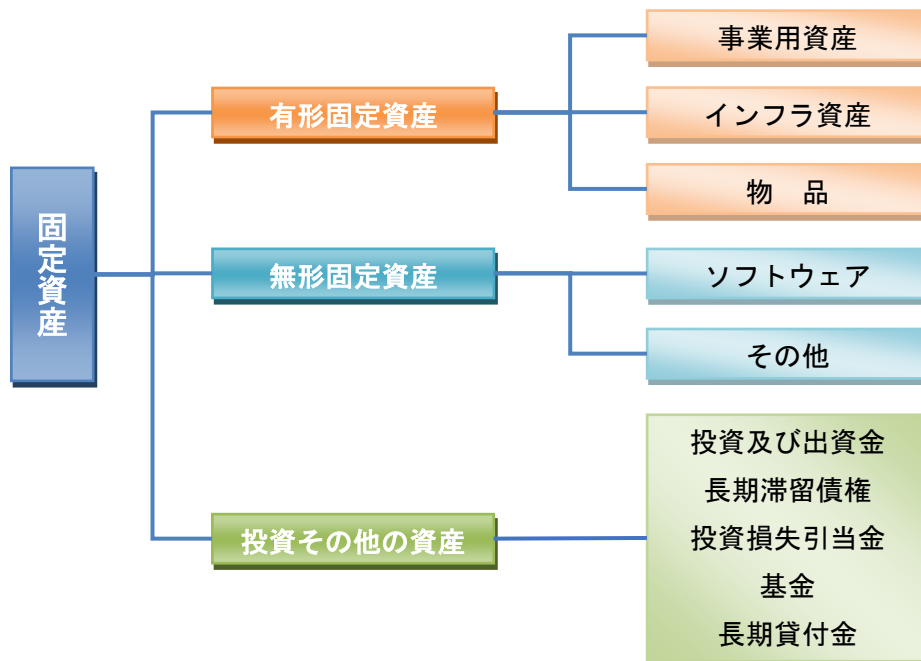
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

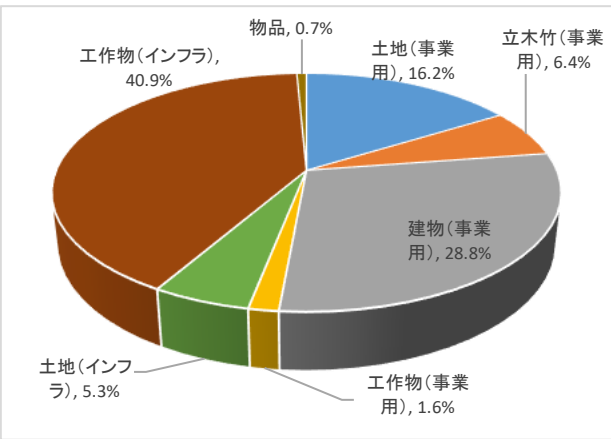


□) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,433,234	16.2%
立木竹(事業用)	2,962,567	6.4%
建物(事業用)	13,253,081	28.8%
工作物(事業用)	741,389	1.6%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,425,854	5.3%
建物(インフラ)	3,755	0.0%
工作物(インフラ)	18,816,699	40.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	336,967	0.7%
合計	45,975,554	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の40.9%、次いで建物(事業用)の28.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

森町においては、69.6%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より0.7ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は77.7%、インフラ資産は57.4%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
償却資産取得価額合計	108,308,460	109,004,121	695.661	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	74,611,109	75,852,230	1,241.121	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.9%	69.6%	101.0%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	77.9%	77.7%	99.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	55.6%	57.4%	103.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は 75.3%で他団体と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
資産合計	51,040,519	50,109,672	△930,847	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	12,257,978	12,358,524	100,546	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	38,782,540	37,751,148	△1,031,393	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	76.0%	75.3%	99.1%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	24.0%	24.7%	102.7%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は 20.7%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
資産合計	51,040,519	50,109,672	△930,847	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	10,256,409	10,355,244	98,836	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	20.1%	20.7%	102.8%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,916,278	16,582,475	19,592,644
業務費用	7,534,535	9,635,158	9,885,951
人件費	2,419,970	3,431,035	3,435,285
職員給与費	1,974,315	2,613,971	2,617,534
賞与等引当金繰入額	146,364	210,762	210,952
退職手当引当金繰入額	38,911	44,150	44,163
その他	260,380	562,152	562,636
物件費等	4,981,509	5,968,033	6,176,521
物件費	2,634,640	3,160,466	3,293,855
維持補修費	530,093	582,970	582,970
減価償却費	1,816,777	2,202,616	2,277,477
その他	-	21,982	22,219
その他の業務費用	133,056	236,089	274,145
支払利息	77,840	162,442	162,501
徴収不能引当金繰入額	27,738	29,101	29,110
その他	27,477	44,547	82,534
移転費用	3,381,743	6,947,317	9,706,693
補助金等	1,531,655	6,004,648	8,763,251
社会保障給付	938,424	939,695	939,827
他会計への繰出金	908,777	-	-
その他	2,888	2,973	3,615
経常収益	697,058	1,862,094	1,866,903
使用料及び手数料	377,966	1,423,409	1,423,409
その他	319,092	438,685	443,493
純経常行政コスト	10,219,220	14,720,380	17,725,741
臨時損失	-	-	743
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	743
臨時利益	14,224	14,229	14,229
資産売却益	14,224	14,224	14,224
その他	-	5	5
純行政コスト	10,204,997	14,706,152	17,712,255

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約109億16百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6億97百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約102億19百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約102億5百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約147億6百万円、連結会計では約177億12百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	14,004,517	10,916,278	77.9%	19,635,757	16,582,475	84.5%	22,546,382	19,592,644	86.9%
業務費用	10,739,533	7,534,535	70.2%	12,878,455	9,635,158	74.8%	13,129,639	9,885,951	75.3%
人件費	2,151,284	2,419,970	112.5%	3,158,107	3,431,035	108.6%	3,162,494	3,435,285	108.6%
職員給与費	1,895,463	1,974,315	104.2%	2,535,685	2,613,971	103.1%	2,539,399	2,617,534	103.1%
賞与等引当金繰入額	144,011	146,364	101.6%	204,926	210,762	102.8%	205,136	210,952	102.8%
退職手当引当金繰入額	△155,935	38,911	△25.0%	△136,866	44,150	△32.3%	△136,853	44,163	△32.3%
その他	267,745	260,380	97.2%	554,362	562,152	101.4%	554,812	562,636	101.4%
物件費等	8,418,729	4,981,509	59.2%	9,388,311	5,968,033	63.6%	9,603,212	6,176,521	64.3%
物件費	6,387,471	2,634,640	41.2%	6,916,404	3,160,466	45.7%	7,036,407	3,293,855	46.8%
維持補修費	213,228	530,093	248.6%	269,097	582,970	216.6%	313,967	582,970	185.7%
減価償却費	1,818,030	1,816,777	99.9%	2,201,638	2,202,616	100.0%	2,251,420	2,277,477	101.2%
その他	-	-	-	1,173	21,982	1874.5%	1,417	22,219	1567.6%
その他の業務費用	169,520	133,056	78.5%	332,037	236,089	71.1%	363,933	274,145	75.3%
支払利息	97,364	77,840	79.9%	189,341	162,442	85.8%	189,342	162,501	85.8%
徴収不能引当金繰入額	48,237	27,738	57.5%	50,123	29,101	58.1%	50,123	29,110	58.1%
その他	23,919	27,477	114.9%	92,573	44,547	48.1%	124,468	82,534	66.3%
移転費用	3,264,984	3,381,743	103.6%	6,757,302	6,947,317	102.8%	9,416,742	9,706,693	103.1%
補助金等	1,428,992	1,531,655	107.2%	5,831,869	6,004,648	103.0%	8,491,181	8,763,251	103.2%
社会保障給付	916,837	938,424	102.4%	918,253	939,695	102.3%	918,253	939,827	102.3%
他会計への繰出金	912,096	908,777	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他	7,059	2,888	40.9%	7,180	2,973	41.4%	7,308	3,615	49.5%
経常収益	739,650	697,058	94.2%	1,973,224	1,862,094	94.4%	1,986,871	1,866,903	94.0%
使用料及び手数料	387,521	377,966	97.5%	1,605,787	1,423,409	88.6%	1,605,787	1,423,409	88.6%
その他	352,128	319,092	90.6%	367,437	438,685	119.4%	381,085	443,493	116.4%
純経常行政コスト	13,264,868	10,219,220	77.0%	17,662,533	14,720,380	83.3%	20,559,510	17,725,741	86.2%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	743	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	743	-
臨時利益	504	14,224	2819.5%	504	14,229	2820.5%	504	14,229	2820.5%
資産売却益	504	14,224	2819.5%	504	14,224	2819.5%	504	14,224	2819.5%
その他	-	-	-	-	5	-	-	5	-
純行政コスト	13,264,363	10,204,997	76.9%	17,662,029	14,706,152	83.3%	20,559,006	17,712,255	86.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 30 億 88 百万円 (22.1%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 43 百万円 (5.8%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 30 億 46 百万円 (23.0%) 減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 30 億 59 百万円 (23.1%) 減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 29 億 56 百万円 (16.7%) 減少、連結会計では約 28 億 47 百万円 (13.8%) 減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、森町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

森町においては、業務費用が69.0%、移転費用が31.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.2%、物件費等に45.6%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	森町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
	人口 5千人未満	人口 5千~1万人		人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人		
経常費用	14,004,517	10,916,278	△3,088,239	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	10,739,533	7,534,535	△3,204,998	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	2,151,284	2,419,970	268,686	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	8,418,729	4,981,509	△3,437,220	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	169,520	133,056	△36,465	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	3,264,984	3,381,743	116,759	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	森町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.7%	69.0%	90.0%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	15.4%	22.2%	144.3%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	60.1%	45.6%	75.9%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.2%	1.2%	100.7%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	23.3%	31.0%	132.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は16.6%であり、前年度と比較すると3.6ポイント増加しており、人口1.5~3万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	森町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	1,818,030	1,816,777	△1,254	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	14,004,517	10,916,278	△3,088,239	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	13.0%	16.6%	128.2%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	33,827,632	33,260,034	△567,598	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.5%	101.6%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	51,040,519	50,109,672	△930,847	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.6%	101.8%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.0%、扶助費である社会保障給付が8.6%、他会計の負担分である繰出金が8.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	森町		前年比	【参考】					
	R元年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	14,004,517	10,916,278	△3,088,239	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	3,264,984	3,381,743	116,759	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,428,992	1,531,655	102,664	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	916,837	938,424	21,586	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	912,096	908,777	△3,319	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	7,059	2,888	△4,172	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	森町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.3%	31.0%	132.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	10.2%	14.0%	137.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	6.5%	8.6%	131.3%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	6.5%	8.3%	127.8%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.0%	52.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	38,782,540	41,217,784	41,897,514
純行政コスト(△)	△10,204,997	△14,706,152	△17,712,255
財源	9,173,604	13,727,669	16,711,669
税収等	7,991,750	11,780,669	14,446,658
国県等補助金	1,181,854	1,946,999	2,265,011
本年度差額	△1,031,393	△978,483	△1,000,586
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,031,393	△806,126	△827,364
本年度末純資産残高	37,751,148	40,411,657	41,070,151

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約10億31百万円の減少、全体会計で約8億6百万円の減少、連結会計では約8億27百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	38,668,223	38,782,540	100.3%	40,921,296	41,217,784	100.7%	41,644,237	41,897,514	100.6%
純行政コスト(△)	△13,264,363	△10,204,997	76.9%	△17,662,029	△14,706,152	83.3%	△20,559,006	△17,712,255	86.2%
財源	13,378,681	9,173,604	68.6%	17,791,608	13,727,669	77.2%	20,665,381	16,711,669	80.9%
税収等	12,283,593	7,991,750	65.1%	15,710,144	11,780,669	75.0%	17,384,325	14,446,658	83.1%
国県等補助金	1,095,087	1,181,854	107.9%	2,081,465	1,946,999	93.5%	3,281,056	2,265,011	69.0%
本年度差額	114,318	△1,031,393	△902.2%	129,580	△978,483	△755.1%	106,375	△1,000,586	△940.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	114,318	△1,031,393	△902.2%	296,487	△806,126	△271.9%	253,278	△827,364	△326.7%
本年度末純資産残高	38,782,540	37,751,148	97.3%	41,217,784	40,411,657	98.0%	41,897,514	41,070,151	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.7%の減少、全体会計で2.0%の減少、連結会計では2.0%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,030,499	14,305,755	17,241,055
業務費用支出	5,648,756	7,358,438	7,535,004
移転費用支出	3,381,743	6,947,317	9,706,051
業務収入	9,545,573	15,080,540	18,033,555
臨時支出	-	-	734
臨時収入	-	5	5
業務活動収支	515,074	774,790	791,771
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,098,812	2,431,192	2,718,114
投資活動収入	1,501,550	1,721,515	1,849,859
投資活動収支	△597,261	△709,677	△868,255
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,358,830	1,711,520	1,713,373
財務活動収入	1,457,666	1,692,761	1,813,697
財務活動収支	98,836	△18,759	100,324
本年度資金収支額	16,648	46,353	23,839
前年度末資金残高	82,590	787,970	877,942
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	222
本年度末資金残高	99,238	834,323	902,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円の余剰となり、資金残高は約99百万円に増加しました。全体会計では約46百万円の余剰で、資金残高は約8億34百万円に増加しました。連結会計では約24百万円の余剰で、資金残高は約9億2百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,030,499	14,305,755	17,241,055
業務費用支出	5,648,756	7,358,438	7,535,004
人件費支出	2,378,706	3,383,617	3,387,868
物件費等支出	3,192,210	3,812,480	3,946,106
支払利息支出	77,840	161,779	161,838
その他の支出	-	562	39,191
移転費用支出	3,381,743	6,947,317	9,706,051
補助金等支出	1,531,655	6,004,648	8,763,251
社会保障給付支出	938,424	939,695	939,695
他会計への繰出支出	908,777	-	-
その他の支出	2,888	2,973	3,105
業務収入	9,545,573	15,080,540	18,033,555
税金等収入	7,984,233	11,600,199	14,264,433
国県等補助金収入	939,271	1,704,416	1,977,510
使用料及び手数料収入	378,219	1,436,990	1,436,990
その他の収入	243,850	338,934	354,621
臨時支出	-	-	734
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	734
臨時収入	-	5	5
業務活動収支	515,074	774,790	791,771
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,098,812	2,431,192	2,718,114
公共施設等整備費支出	1,250,650	1,577,550	1,788,136
基金積立金支出	848,162	853,643	914,291
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	15,687
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,501,550	1,721,515	1,849,859
国県等補助金収入	242,583	340,877	385,795
基金取崩収入	1,243,844	1,269,532	1,307,890
貸付金元金回収収入	-	-	14,665
資産売却収入	15,124	36,736	36,736
その他の収入	-	74,371	104,774
投資活動収支	△597,261	△709,677	△868,255
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,358,830	1,711,520	1,713,373
地方債等償還支出	1,358,830	1,708,926	1,710,776
その他の支出	-	2,594	2,597
財務活動収入	1,457,666	1,692,761	1,813,697
地方債等発行収入	1,457,666	1,692,761	1,813,697
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	98,836	△18,759	100,324
本年度資金収支額	16,648	46,353	23,839
前年度末資金残高	82,590	787,970	877,942
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	222
本年度末資金残高	99,238	834,323	902,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,241,139	9,030,499	73.8%	17,452,872	14,305,755	82.0%	20,313,694	17,241,055	84.9%
業務費用支出	8,976,155	5,648,756	62.9%	10,695,570	7,358,438	68.8%	10,896,951	7,535,004	69.1%
人件費支出	2,254,173	2,378,706	105.5%	3,236,078	3,383,617	104.6%	3,240,442	3,387,868	104.5%
物件費等支出	6,624,618	3,192,210	48.2%	7,270,150	3,812,480	52.4%	7,435,272	3,946,106	53.1%
支払利息支出	97,364	77,840	79.9%	189,341	161,779	85.4%	189,342	161,838	85.5%
その他の支出	-	-	-	-	562	-	31,895	39,191	122.9%
移転費用支出	3,264,984	3,381,743	103.6%	6,757,302	6,947,317	102.8%	9,416,742	9,706,051	103.1%
補助金等支出	1,428,992	1,531,655	107.2%	5,831,869	6,004,648	103.0%	8,491,181	8,763,251	103.2%
社会保障給付支出	916,837	938,424	102.4%	918,253	939,695	102.3%	918,253	939,695	102.3%
他会計への繰出支出	912,096	908,777	99.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7,059	2,888	40.9%	7,180	2,973	41.4%	7,308	3,105	42.5%
業務収入	14,018,773	9,545,573	68.1%	19,520,456	15,080,540	77.3%	22,413,021	18,033,555	80.5%
税収等収入	12,283,455	7,984,233	65.0%	15,555,162	11,600,199	74.6%	17,227,502	14,264,433	82.8%
国県等補助金収入	994,923	939,271	94.4%	1,981,301	1,704,416	86.0%	3,180,891	1,977,510	62.2%
使用料及び手数料収入	389,782	378,219	97.0%	1,617,133	1,436,990	88.9%	1,617,133	1,436,990	88.9%
その他の収入	350,613	243,850	69.5%	366,859	338,934	92.4%	387,494	354,621	91.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	734	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	734	-
臨時収入	-	-	-	-	5	-	-	5	-
業務活動収支	1,777,634	515,074	29.0%	2,067,584	774,790	37.5%	2,099,327	791,771	37.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,368,145	2,098,812	33.0%	6,525,163	2,431,192	37.3%	6,667,336	2,718,114	40.8%
公共施設等整備費支出	412,196	1,250,650	303.4%	537,241	1,577,550	293.6%	591,694	1,788,136	302.2%
基金積立金支出	5,955,949	848,162	14.2%	5,987,922	853,643	14.3%	6,060,602	914,291	15.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	15,040	15,687	104.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,475,673	1,501,550	27.4%	5,529,004	1,721,515	31.1%	5,625,325	1,849,859	32.9%
国県等補助金収入	100,164	242,583	242.2%	145,094	340,877	234.9%	145,095	385,795	265.9%
基金取崩収入	5,372,211	1,243,844	23.2%	5,380,612	1,269,532	23.6%	5,433,751	1,307,890	24.1%
貸付金元金回収収入	2,794	-	-	2,794	-	-	18,457	14,665	79.5%
資産売却収入	504	15,124	2997.9%	504	36,736	7282.2%	504	36,736	7282.2%
その他の収入	-	-	-	-	74,371	-	27,518	104,774	380.8%
投資活動収支	△892,472	△597,261	66.9%	△996,159	△709,677	71.2%	△1,042,011	△868,255	83.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,479,619	1,358,830	91.8%	1,765,835	1,711,520	96.9%	1,765,835	1,713,373	97.0%
地方債等償還支出	1,479,619	1,358,830	91.8%	1,832,132	1,708,926	93.3%	1,832,132	1,710,776	93.4%
その他の支出	-	-	-	△66,297	2,594	△3.9%	△66,297	2,597	△3.9%
財務活動収入	592,313	1,457,666	246.1%	763,720	1,692,761	221.6%	790,637	1,813,697	229.4%
地方債等発行収入	592,313	1,457,666	246.1%	763,720	1,692,761	221.6%	790,637	1,813,697	229.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△887,306	98,836	△11.1%	△1,002,115	△18,759	1.9%	△975,198	100,324	△10.3%
本年度資金収支額	△2,144	16,648	△776.5%	69,310	46,353	66.9%	82,118	23,839	29.0%
前年度末資金残高	84,734	82,590	97.5%	718,660	787,970	109.6%	798,282	877,942	110.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,459	222	△9.0%
本年度末資金残高	82,590	99,238	120.2%	787,970	834,323	105.9%	877,942	902,002	102.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 森町 財務分析（一般会計等）

これまで、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、森町と北海道内自治体人口 1.5～3 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 75.3%で平均値の 72.0%の 104.5%
- 住民一人当たりの資産額は 331 万円で平均値の 265 万円の 125.1%
- 住民一人当たりの負債額は 82 万円で平均値の 72 万円の 113.7%
- 資産老朽化率は 69.6%で平均値の 63.3%の 110.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 67 万円で平均値 56 万円の 119.2%
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 4.7%の 137.1%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.0%	75.3%	99.1%	72.0%

森町の純資産比率は、75.3%となっています。前年度より低下しました。また、平均値と比べ高い水準です。

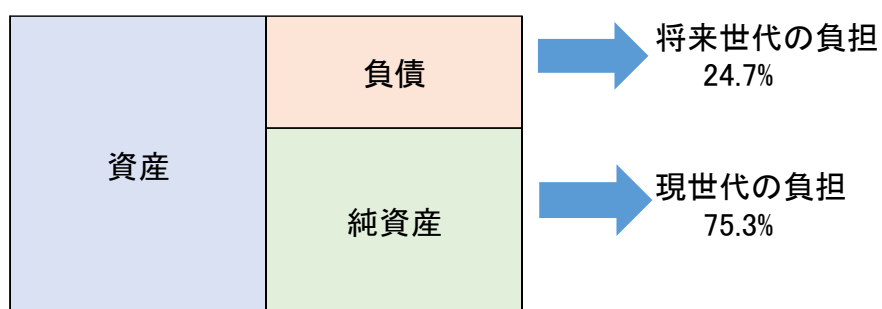
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合だと、自己資金が75.3万円、借金が24.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	330万円	331万円	100.3%	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の15,120人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は331万円の前年度とほぼ同額ですが、平均値の265万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	79万円	82万円	103.8%	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。森町は前年度から増加し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.9%	69.6%	101.0%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.9%	77.7%	99.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.6%	57.4%	103.2%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

森町の指標は、69.6%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が77.7%、インフラ資産が57.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	86万円	67万円	77.9%	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

森町は67万円の前年度より減少しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1.5～3万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.3%	6.4%	120.8%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は6.4%で、前年度より1.1ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。